

◎おもな出来事

・経済指標: 1~3月期の実質GDP成長率は、ユーロ圏(確定値)では改定値から小幅に上方修正され、日本(改定値)でも速報値から上方修正された。また、トルコでは市場予想を上回る成長率となった一方、南アフリカは前期比でマイナスとなった。米国では5月の労働市場情勢指数が2009年以来の水準に低下し、6月のミシガン大学消費者信頼感指数は市場予想を上回ったものの前月から低下した。日本では、4月の機械受注が市場予想を上回るマイナス幅となった。中国では、5月の輸入(米国・ドル建て、前年比)が市場予想に対して小幅の減少にとどまった。・中央銀行: FRB議長は講演で、追加利上げに対して改めて前向きな姿勢をみせたものの、時期に関する言及を避けた。ECBは現行の量的緩和政策に基づく社債の買い入れを開始した。ECB総裁は講演で構造改革の必要性を強調した。ブラジルの次期中央銀行総裁は上院の指名承認公聴会で、インフレ対策を最優先する方針を示した。

✓外国為替相場の動き

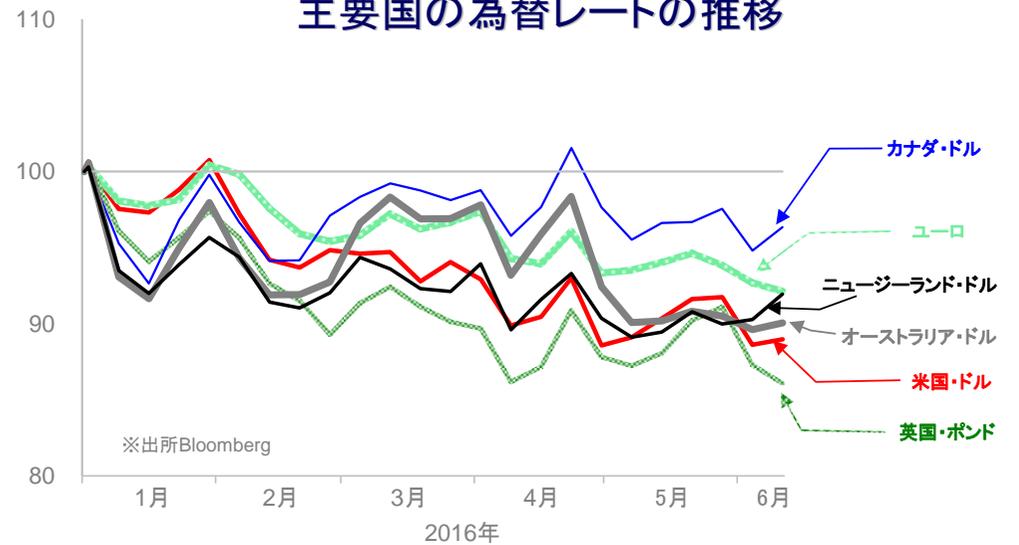
米国における早期の利上げ観測が後退する中、週前半は原油価格が上昇したこともあり、資源国通貨が米国・ドルおよび日本・円に対して上昇。その後は、英国のEU残留の是非を問う国民投票に対する不透明感から英国・ポンドやユーロが下げ、投資家のリスク回避姿勢が広がったことから、資源国通貨が米国・ドルや日本・円に対してじり安  
○ブラジル・レアルは、次期中央銀行総裁の発言を受けて自国通貨売りの為替介入が当面は実施されないとの見方が広がったことから、上昇

✓外国為替市場

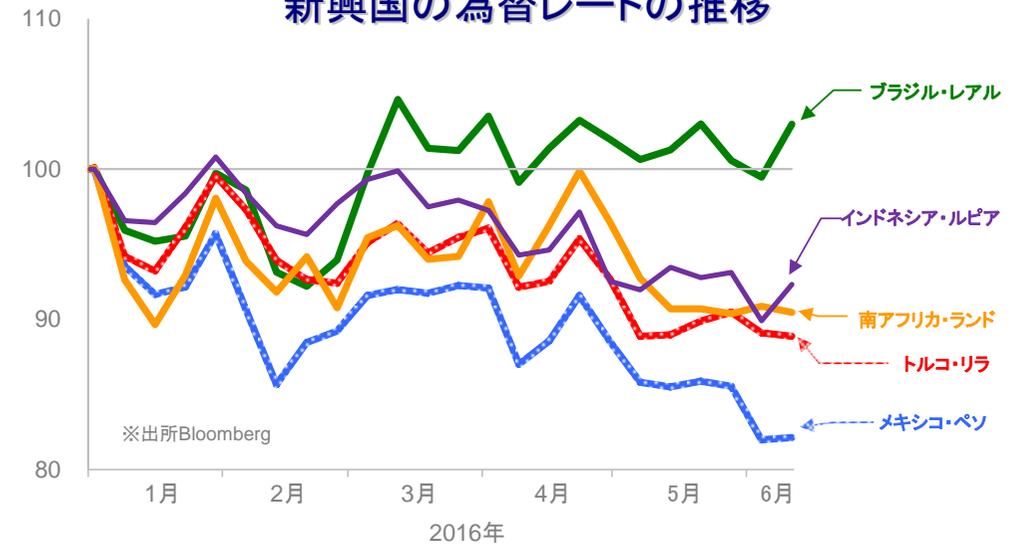
	通貨	6月10日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	106.97	106.53	+0.41%
	ユーロ	120.38	121.09	-0.59%
	英国・ポンド	152.54	154.68	-1.38%
	カナダ・ドル	83.69	82.35	+1.63%
	オーストラリア・ドル	78.89	78.49	+0.50%
	ニュージーランド・ドル	75.49	74.11	+1.86%
新興国	ブラジル・レアル	31.270	30.199	+3.55%
	メキシコ・ペソ	5.741	5.731	+0.18%
	トルコ・リラ	36.596	36.687	-0.25%
	南アフリカ・ランド	7.028	7.060	-0.45%
	インドネシア・ルピア※	0.805	0.784	+2.68%
	中国・人民元	16.298	16.293	+0.03%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

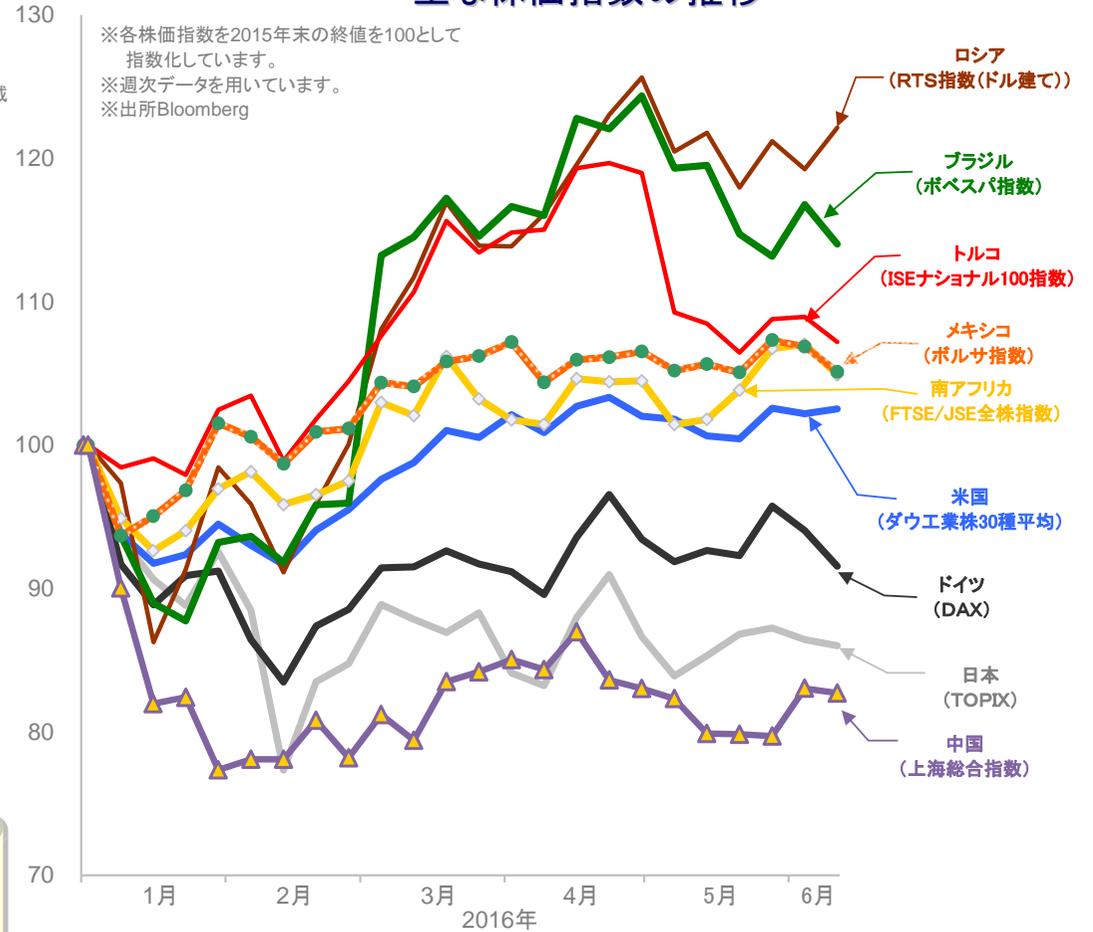
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-0.25%	-12.78%
	東証株価指数 (TOPIX)	-0.49%	-14.00%
	JASDAQ INDEX	1.10%	-0.98%
米国	ダウ工業株30種平均	0.33%	2.53%
	S&P500	-0.15%	2.55%
北米	ナスダック総合株価指数	-0.97%	-2.25%
	カナダ S&Pトント総合指数	-1.33%	7.90%
主要国	英国 FTSE100	-1.51%	-2.03%
	ドイツ DAX	-2.66%	-8.46%
	フランス CAC40	-2.60%	-7.12%
	イタリア FTSE MIB	-2.14%	-20.07%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-0.12%	0.32%
	中国 上海総合指数	-0.39%	-17.29%
新興国	韓国 韓国総合株価指数	1.60%	2.87%
	香港 ハンセン指数	0.46%	-3.98%
	台湾 台湾加権指数	1.49%	4.53%
	インド S&P BSE SENSEX	-0.77%	1.98%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	2.44%	22.14%
	トルコ イスタンブール100種指数	-1.60%	7.19%
	ブラジル ボベスバ指数	-2.37%	14.01%
メキシコ ポルサ指数 (IPC)	-1.63%	5.12%	
南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-2.00%	4.89%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場はまちまちの動き。米国における早期の追加利上げ観測が後退したことが支援材料となったものの、英国における国民投票を前に不透明感が広がり、欧州を中心に下落

- 韓国では、中央銀行が予想外に政策金利の引き下げを実施。株式相場は週前半に上昇し、同決定後に上記株価指数は年初来高値の水準に達する場面があったが、その後は上値は重くなった
- ロシアでは、原油価格の上昇が支援材料となり、上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	6月10日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.140%	-0.095%	-0.045%
米国	1.641%	1.701%	-0.060%
ドイツ	0.020%	0.068%	-0.048%
英国	1.232%	1.276%	-0.044%
カナダ	1.131%	1.179%	-0.048%
オーストラリア	2.102%	2.232%	-0.130%
ニュージーランド	2.574%	2.611%	-0.037%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

REIT、商品市況

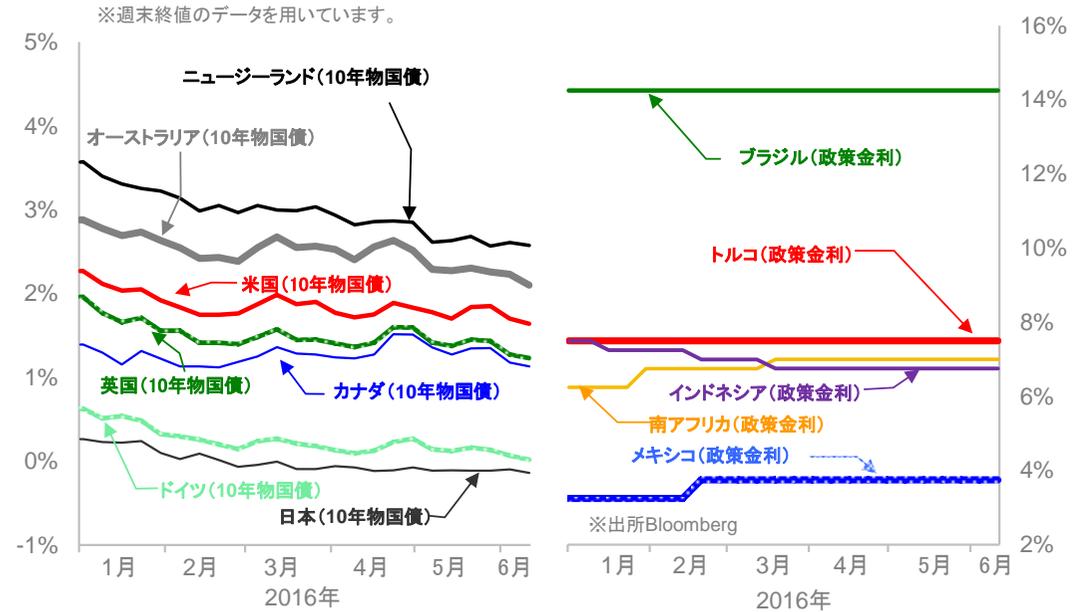
	6月10日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1884.12	1904.09	-1.05%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	265.13	264.79	+0.13%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	49.07	48.62	+0.93%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	192.89	188.67	+2.24%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1275.90	1242.90	+2.66%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

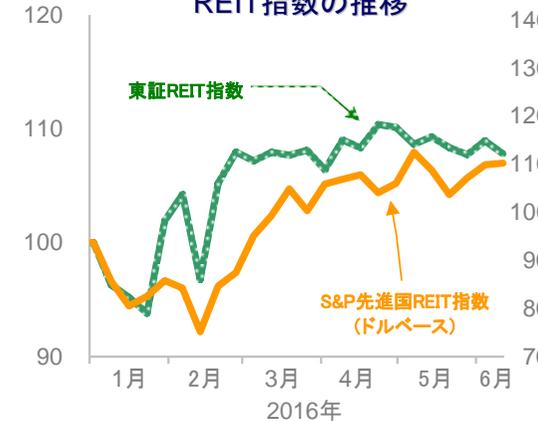
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、英国のEU離脱に対する懸念から小幅に低下
- 日本では、メガバンクの一行がプライマリーディーラーと呼ばれる国債市場の特別参加者の資格返上を検討しているとの報道があった。長期金利はこのことを受けて、マイナス幅を縮小する場面があった
- 政策金利についてはオーストラリア、ニュージーランド、ブラジルで据え置きを決定
- 原油価格は、ナイジェリアにおける供給懸念などから上昇した後、米国におけるリグ(掘削装置)の稼働数上昇を受けて週末に下落

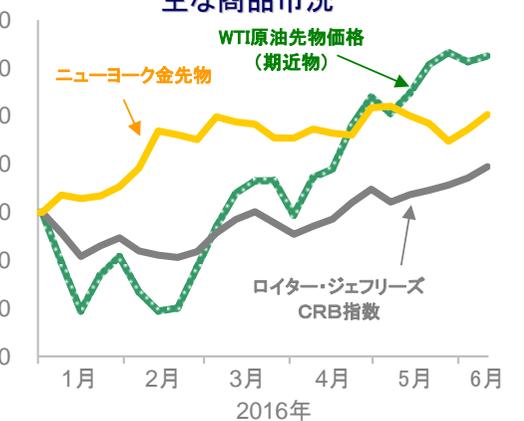
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

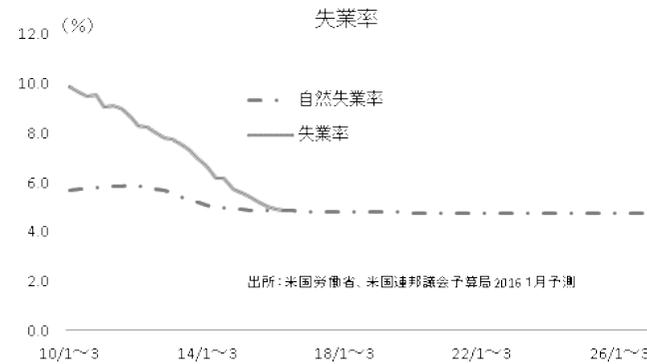
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 米国労働市場と個人消費、物価、金融政策

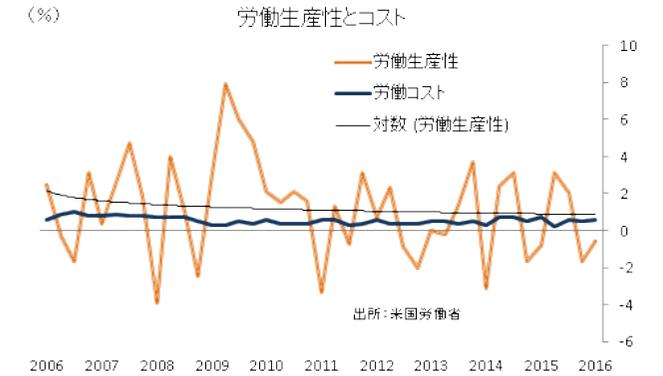
図表1



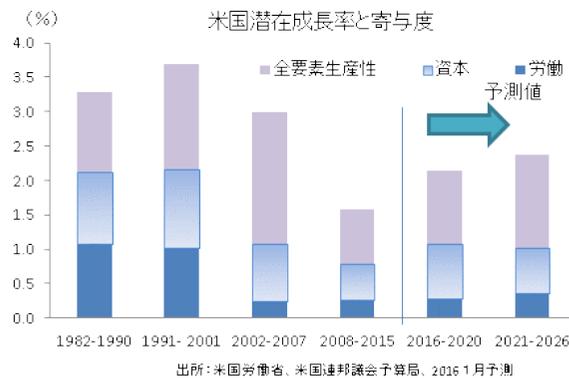
図表2



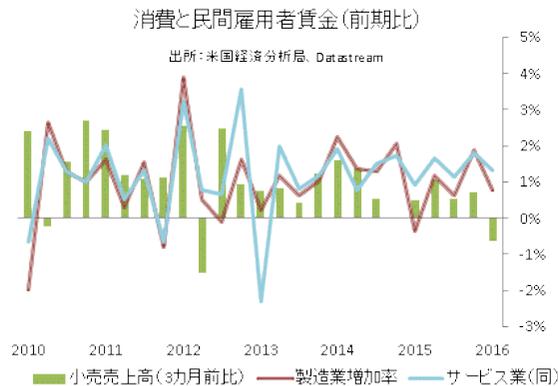
図表3



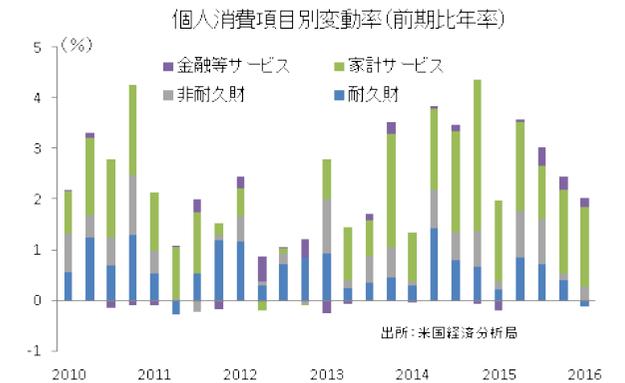
図表4



図表5



図表6



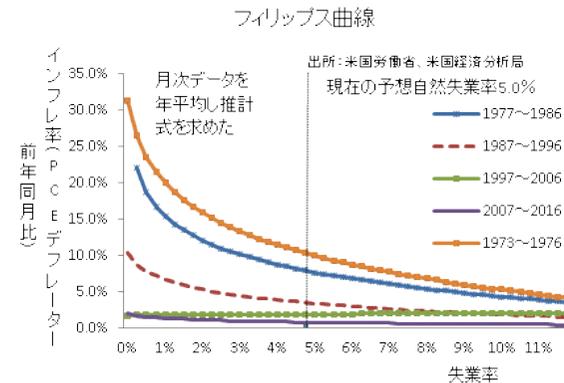
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 米国労働市場と個人消費、物価、金融政策

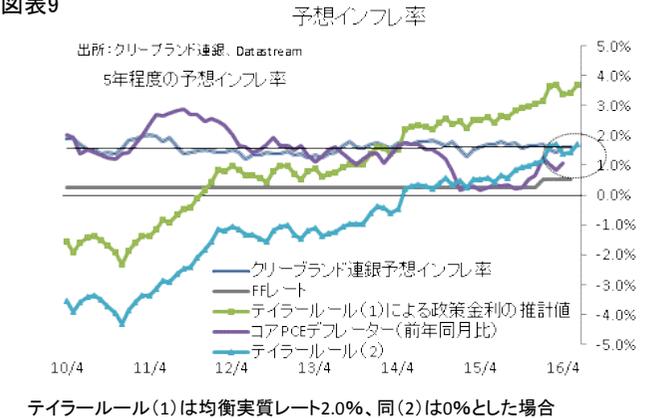
図表7



図表8



図表9



○ 米国労働市場

先日発表された5月の雇用統計の中で特に注目度の高い非農業部門雇用者数の増加が、ストライキの影響もあり市場予想を大幅に下回る結果となった。また4月分の数値も下方修正された。近年、雇用者数は順調に増加を続けてきたが、前年同月比での増加率は頭打ちとなっていた(図表1)。失業率については近年低下が続き、既に長期のNAIRU(≒自然失業率)を下回る水準に達しようとしている。ただし、労働市場からの退出者が漸増傾向にあるとされることから、純粋な失業者の減少のみによる低下ではないと思われる(図表2)。労働生産性の緩やかな低下傾向から企業側のコストがじり高傾向になっている。米国議会予算局による米国経済の長期予測においても、若干の改善はあるが経済成長への労働生産性の寄与度についてはあまり高くない。労働生産性が頭打ちで雇用コストが上昇しており企業側に限界費用を抑制する動きが働くと考えれば今後の低成長下での雇用増はピークを越えたようにも思える(図表3、4)。5月統計の特殊要因を除外して考えたとしても、雇用コストの上昇を考慮すると雇用の回復はピークアウトしたようにみえる。

○ 賃金と物価

労働者の賃金上昇率が低下に転じているが、特に製造業の下落は目立つ(図表5)。この影響からか3カ月前比でみた個人消費もマイナスに転じている。消費項目をみても家計サービスは好調だが、耐久財は低下が続いている。耐久財については低インフレ予測下における消費者の買い控え、もしくは賃金上昇率頭打ちによる購買力低下か不明ではあるが、実額の消費データに加え消費者のマインドを示す指標が低下に転じていることは注目される(図表6、7)。

○ 物価と金融政策

近年、労働市場とインフレ率(需給ギャップを示すとされる)はフィリップス曲線の平坦化が示すように関係が希薄化している(図表8)。グローバル化もあり企業のコスト転嫁能力の低下や価格硬直性が強まっていることが同曲線の平坦化に影響しているとみられ、労働市場が良好でもインフレは高まりにくくなっている。国際資本の動きが反映されていない従来のテイラールール・モデルでみると足元の政策金利の水準は低いが、労働市場、物価動向からみると利上げを急ぐ状況にはないと思われる(図表9)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。